

関田・横塚地区、統合、再編方針の概要

１．目的

自治会は、少子高齢化、ライフスタイルの多様化などの理由を背景に、役員のなり手不足など、自治会運営が厳しい環境になりつつあり、１０年後、２０年後を見据えた自治会のあり方を考える必要がある。

まずは、関田・横塚統合、再編検討委員会において、自治会の現状把握を行い、現状から課題を整理したなかで、持続可能な自治会運営のため、統合、再編を踏まえた自治会のあり方について、検討し、方針をまとめることで、今後の統合、再編を具体的に協議する際の、指針とするものである。

２．自治会のあり方、区長の負担軽減に向けての基本的な考え方について

（１）役員の負担軽減を図るため、業務が分担できる組織体制の整備等を図る。

・自治会長（区長）と公民館委員を分ける。

※公民館事業の見直しにより、自治会長（区長）との兼職の可否を検討する。

（現在、地域活動センター（仮称）準備会において検討中）

・各役員の業務内容を検討し、１人あたりの負担が大きい役員は、業務を分担する。可能な範囲で、複数人で対応するなど、参加しやすい組織体系を検討する。

・効率的な組織運営のため、任期の見直しを検討する。また、改選時の心理的な不安を解消するため、引き継ぎがスムーズになるように、規約やマニュアル等の整備を図る。

（２）自治会費、所有資産の適正化を図る。

・事業の予算額に応じて、自治会費の見直しを検討する。所有資産について、集会所の利用状況を踏まえ、適切な維持管理を検討する。

３．統合、再編の必要性について

少子高齢化、ライフスタイルの多様化を背景とした社会環境のなか、上記の課題解決を図り、持続可能な自治会運営、役員の負担軽減を図るためには、組織的な対応が必要である。

現在の構成世帯数では組織的な活動に限界があることから、統合、再編を行うことで、５０世帯から１００世帯程度の規模で運営していくことが適切であると考える。

４．統合、再編のメリット、デメリット

（１）統合、再編により想定されるメリット

・役職の削減（今まで地区ごとに２人だった役職を１人にする。）や分担（１名でやってきた業務を２名で分担する。）ができる可能性がある。

・自治会員が増えることにより、新しい交流が生まれ、自治会活動の活性化に繋がる可能性がある。

（２）統合、再編により想定されるデメリット

・自治会の規模が大きくなることにより、役職の負担が増加する可能性がある。

５．統合、再編の方針（協議事項の方針） 統合、再編方針 P 7 ～

（１）統合、再編後の規約、組織体系について

・標準的な規約（資料１）、組織体系（資料２）を基に、当該地域にあった内容に見直し、業務負担が一部の役職に隔たらないように協議する

・役職の任期について協議し、必要に応じて、免除規定（資料３）の制定を検討する。

（２）統合、再編後の各自治会独自の決まりについて

①役職の決め方について

・統合、再編後の組織体系を基に、役職の決め方を協議する。

特定の候補者から選ぶ方法・・・立候補制、指名制、互選、推薦 等

意志とは関係なく選ばれる方法・・・輪番制、くじ引き 等

②役職報酬について

・役職に応じた報酬を協議する。

③班編成について

・班の構成世帯数等に応じて、班編成を協議する。。

④地域の習慣的な行事について

・歴史や伝統を継承しつつ、統合、再編前の地区の住民の方から、引き続き、役員を選出する方向で協議する。

（３）所有資産について

集会所について、集会所の利用状況を踏まえ、現状のまま維持管理を行うか。統廃合を行うか検討する。なお、統廃合する場合、費用負担や既存集会所の解体費について、個別具体的な協議が必要である。

（４）実施事業や収支について

協議事項を基に、収支を積算し、予算案を作成する。

関田・横塚地区、統合、再編方針について、ご意見等がございましたら、右記２次元コードからお願いします。

